

平成 2 2 年度

(第 5 期事業年度)

# 財 務 諸 表



自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 会津大学

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	2
キャッシュ・フロー計算書 .....	3
利益の処分に関する書類 .....	4
行政サービス実施コスト計算書 .....	5
注 記 .....	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。） .....	9
(2) たな卸資産の明細 .....	10
(3) 無償使用県有財産等の明細 .....	10
(4) P F I の明細 .....	10
(5) 有価証券の明細 .....	10
(6) 出資金の明細 .....	10
(7) 長期貸付金の明細 .....	10
(8) 借入金の明細 .....	10
(9) 引当金の明細 .....	11
(10) 保証債務の明細 .....	11
(11) 資本金及び資本剰余金の明細 .....	11
(12) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細 .....	11
(13) 業務費及び一般管理費の明細 .....	12
(14) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	15
(15) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細 .....	15
(16) 役員及び教職員の給与の明細 .....	16
(17) 開示すべきセグメント情報 .....	17
(18) 寄附金の明細 .....	17
(19) 受託研究の明細 .....	17
(20) 共同研究の明細 .....	17
(21) 受託事業等の明細 .....	17
(22) 科学研究費補助金の明細 .....	18
(23) 主な資産・負債の明細 .....	19

貸借対照表  
(平成23年3月31日)

単位：円

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	6,620,300,000			
減損損失累計額	<u>△3,027,063</u>	6,617,272,937		
建物	13,262,074,402			
減価償却累計額	<u>△5,344,646,565</u>	7,917,427,837		
構築物	1,028,709,138			
減価償却累計額	<u>△669,314,039</u>	359,395,099		
工具器具備品	1,900,180,906			
減価償却累計額	<u>△1,308,418,051</u>	591,762,855		
図書		1,504,204,176		
美術品・收藏品		5,600,003		
車両運搬具	7,558,860			
減価償却累計額	<u>△3,884,408</u>	3,674,452		
建設仮勘定		5,937,949		
有形固定資産合計		17,005,275,308		
2 無形固定資産				
特許権		5,287,170		
意匠権		1,542,713		
その他無形固定資産		2,230,200		
特許権仮勘定		14,927,076		
無形固定資産合計		23,987,159		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		47,110		
投資その他の資産合計		47,110		
固定資産合計			17,029,309,577	
II 流動資産				
現金及び預金		1,171,462,281		
未収学生納付金収入	4,808,400			
徴収不能引当金	<u>△781,200</u>	4,027,200		
前払費用		3,405,217		
未収収益		1,586,711		
その他流動資産		208,047,577		
流動資産合計			1,388,528,986	
資産合計			18,417,838,563	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	303,756,022			
資産見返補助金等	343,220,284			
資産見返寄附金	51,719,563			
資産見返物品受贈額	1,436,497,258			
特許権仮勘定見返運営費交付金	14,927,076			
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>377,949</u>	2,150,498,152		
長期リース債務		235,492,703		
その他の固定負債		5,085,290		
固定負債合計			2,391,076,145	
II 流動負債				
運営費交付金債務		78,951,223		
寄附金債務		32,856,976		
前受受託研究費等		7,437,731		
前受金		1,482,000		
預り科学研究費補助金等		1,463,740		
預り金		61,842,777		
未払金		415,615,221		
短期リース債務		339,622,316		
未払消費税等		963,200		
流動負債合計			940,235,184	
負債合計			3,331,311,329	
純資産の部				
I 資本金				
地方公共団体出資金		19,304,393,953		
資本金合計			19,304,393,953	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,068,702,070		
損益外減価償却累計額		△6,040,654,817		
損益外減損損失累計額		△3,027,063		
資本剰余金合計			△4,974,979,810	
III 利益剰余金				
教育向上・組織運営改善積立金		468,379,063		
積立金		2,055,200		
当期末処分利益		286,678,828		
(うち当期総利益)		286,678,828)		
利益剰余金合計			757,113,091	
純資産合計			15,086,527,234	
負債純資産合計			18,417,838,563	

損益計算書  
(平成22年 4月 1日 ~ 平成23年3月31日)

単位：円

経常費用				
業務費				
教育経費		336,477,080		
研究経費		277,673,869		
教育研究支援経費		867,594,063		
受託研究費		45,956,952		
受託事業費		79,176,374		
役員人件費		90,064,244		
教員人件費				
常勤教員給与	1,480,721,582			
非常勤教員給与	123,287,930	1,604,009,512		
職員人件費				
常勤職員給与	540,662,468			
非常勤職員給与	110,093,683	650,756,151	3,951,708,245	
一般管理費			491,404,954	
財務費用				
支払利息		36,873,064	36,873,064	
雑損			2,647,170	
経常費用合計			4,482,633,433	
経常収益				
運営費交付金収益			3,234,547,189	
授業料収益			777,398,500	
入学金収益			176,865,800	
検定料収益			24,831,600	
講習料収益			102,000	
受託研究等収益				
国または地方公共団体以外の団体		48,513,116	48,513,116	
受託事業等収益				
国または地方公共団体		51,394,647		
国または地方公共団体以外の団体		33,165,295	84,559,942	
寄附金収益			17,275,426	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	25,388,599			
資産見返補助金等戻入	13,545,707			
資産見返寄附金等戻入	3,012,973			
特許権仮勘定資産見返運営費交付金戻入	5,838,569			
資産見返物品受贈額戻入	14,951,130	62,736,978		
補助金等収益			262,743,647	
財務収益				
受取利息		2,534,947	2,534,947	
雑益				
財産貸付料収入	32,943,596			
著作権及び特許権等収入	390,600			
その他の雑益	22,558,493	55,892,689		
経常収益合計			4,748,001,834	
経常利益			265,368,401	
臨時損失				
固定資産除却損		273,006	273,006	
臨時利益				
固定資産売却益		958,872	958,872	
当期純利益			266,054,267	
目的積立金取崩額			20,624,561	
当期総利益			286,678,828	

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,066,199,337
人件費支出	△2,180,374,532
その他の業務支出	△482,822,490
運営費交付金収入	3,234,132,000
授業料収入	756,149,700
入学金収入	173,030,600
検定料収入	24,831,600
受託研究等収入	47,826,549
受託事業等収入	89,721,619
補助金等収入	427,221,550
寄附金収入	22,766,387
その他の業務収入	53,721,814
預り金の増減	11,894,128
小 計	1,111,899,588
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,111,899,588
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△474,520,928
無形固定資産の取得による支出	△3,967,929
定期預金等の預入による支出	△600,000,000
定期預金等の払戻による収入	600,000,000
小 計	△478,488,857
利息及び配当金の受取額	2,752,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,736,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△474,094,743
小 計	△474,094,743
利息の支払額	△36,873,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,967,807
IV 資金増加額	125,195,680
V 資金期首残高	446,266,601
VI 資金期末残高	571,462,281

利益の処分に関する書類

単位：円

I 当期未処分利益		286,678,828
当期総利益	286,678,828	
II 利益処分類		
積立金	700	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究向上・組織運営改善積立金	<u>286,678,128</u>	<u>286,678,828</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日)

単位：円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,951,708,245		
一般管理費	491,404,954		
財務費用	36,873,064		
雑損	2,647,170		
臨時損失	273,006		
		4,482,906,439	

(2) 自己収入等(控除)

授業料収益	△777,398,500		
入学金収益	△176,865,800		
検定料収益	△24,831,600		
講習料収益	△102,000		
受託研究等収益	△48,513,116		
受託事業等収益	△84,559,942		
寄附金収益	△17,275,426		
資産見返寄附金等戻入	△3,012,973		
財務収益	△2,534,947		
雑益	△50,672,689	△1,185,766,993	
業務費用合計			3,297,139,446

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額		314,930,567	
損益外固定資産除却相当額		8,632,320	323,562,887

III 損益外減損損失相当額

損益外減損損失相当額			1,022,526
------------	--	--	-----------

IV 引当外賞与増加見積額

6,353,759

V 引当外退職給付増加見積額

△90,872,427

VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による			
貸借取引の機会費用		13,200	
地方公共団体出資の機会費用		180,440,654	180,453,854

VII 設立団体納付額(控除)

0

VIII 行政サービス実施コスト

3,717,660,045

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

#### (1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- |     |          |    |    |     |     |
|-----|----------|----|----|-----|-----|
| ① 建 | 物        | 4年 | ～  | 47年 |     |
| ② 構 | 築        | 物  | 1年 | ～   | 48年 |
| ③ 工 | 具、器具及び備品 | 1年 | ～  | 6年  |     |

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

### 4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
会津若松市道路占有等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。



## II 追加情報

### 1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年3月31日総務省告示第124号改訂）を適用しております。

### 2 東日本大震災による災害に関する対応について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、校舎等の一部が損壊する被害を受けました。現在、被災した被害の状況をとりまとめ、災害復旧費として福島県に80,332千円予算要求しております。

また、今回の震災による事業中断のため、期間進行基準を採用している運営費交付金のうち、28,220,599円を繰り越すこととしております。

## III 「貸借対照表」注記

### 1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位：円)

用途	学長公舎	
	土地	建物
種類		
場所	福島県会津若松市山鹿町	
減損前帳簿価額	34,595,463	11,258,880
減損後帳簿価額	33,572,937	11,258,880
減損の認識に至った経緯	※	※
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	1,022,526	—
回収可能サービス価額	—	11,258,880

※遊休状態であり、将来の使用計画が明確となっていません。

(回収可能サービス価額の算定方法の概要)

#### (1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、県からの承継時（平成18年度）における鑑定評価額に対し、地価公示価格の推移による時点修正を行った額としております。

#### (2) 建物

学長公舎の建物については、適切な維持管理を行うことにより、使用可能な状態となっているため、帳簿価額をもって回収可能サービス価額としております。

### 2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 202,319,186円

### 3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 779,458,111円

(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

## IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,171,462,281	円
定期預金	△600,000,000	円
資金期末残高	571,462,281	円

### 2 重要な非資金取引

#### (1) 無償譲与による資産の増加

図書	2,992,750	円
----	-----------	---

#### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

	77,717,510	円
--	------------	---

## V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

引当外退職給付増加見込額の中には、福島県からの出向(派遣)職員にかかるもの(95,805,369円)が含まれております。

VI 金融商品の時価等の開示

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額(※)
(1)現金及び預金	1,171,462,281	1,171,462,281	-
(2)リース債務	(575,115,019)	(575,624,380)	(509,361)
(3)未払金	(415,615,221)	(415,615,221)	-

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年3月31日総務省告示第124号改訂）注解53に基づき、金融商品の時価等について注記しております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
0	440,612,102	440,612,102	440,612,102

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（修学支援宿泊施設1箇所） 440,612,102円

(注)3 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
0	1,662,867 (984,370)	0

(注)1 損益外減価償却相当額については、内数として( )内に記載しております。

(注)2 当事業年度に取得等により増加した修学支援宿泊施設は、翌事業年度より利用を開始するため、賃貸収入は発生していません。

(追加情報)

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年3月31日総務省告示第124号改訂）注解54に基づき、賃貸等不動産の時価等について注記しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。